

Title	アメリカ膨脹主義の伝統と帝国主義
Author(s)	高橋, 章
Citation	待兼山論叢. 史学篇. 1973, 6, p. 59-76
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/47980
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

アメリカ膨脹主義の伝統と帝国主義

高橋章

日本西洋史学会第一七回大会・アメリカ史部会において、清水知久氏は「『アメリカ帝国』の形成と構造」と題する報告をおこない、アメリカ史を帝国の歴史として再構成することを提唱した。氏はまず合衆国建国当初から、「帝国」建設の志向が存在したことに注意を喚起し、「合衆国が『諸共和国から成る共和国』として成立し、その諸共和国間に支配・従属の関係を生み出さないうために、あるいはそうした関係の激化を防止するために、膨脹が国家構造内に『制度』として装置された」と主張する。ついで形成されるべき「帝国」の構想は、一八一二年の第二次独立戦争（英米戦争）を経て、アメリカ東北部工業の成長とラテンアメリカ諸共和国の誕生というほぼ前後して起つた事実を契機としてようやく明確になり、一八一八年と二〇年とのクレイの「アメリカ体制論」や、その国際的宣言ともいうべきモンロー主義において最初に表明された、と氏は論を進めた。この「帝国」は「合衆国をいわば『メトロポリス』とし、南アメリカの新共和国を『コロニー』として、共和国相互間に形成される帝国」という特

質をもち、ジェファソンの「自由のための帝国」の理念を受けつぐ、世界史的にもユニークな「帝国」であつた。しかしこの構想の現実化の過程で、「メトロポリス」内部においても支配・従属関係の導入が不可避となり、結局、「コロニー」の地位へ転落しつつあつた南部の「反乱」を北部が鎮圧して支配を固めた南北戦争の結果、「産業資本をハイアラキーの頂点にいたたく産業資本主義国家」が形成され、W・シユアードに代表されるように「海洋帝国」建設計画の実現を可能にし、かつ必要とするような条件がつくり出され、以後は、「諸共和国から成る」「アメリカ帝国」の世界大なる拡大が進められていく、と氏は論じた。⁽¹⁾

アメリカ史を帝国の歴史として再構成する課題を強調した清水氏の提言は、わが国における従来のアメリカ史研究のあり方にたいする重大な挑戦であり、アメリカ史の全体像を描き出そうとする場合に不可欠な観点を示したものととして高く評価されるが、氏が自ら描いて見せたアメリカ帝国史像そのものについては、全く問題がないわけではない。例えば有賀貞氏は、『史学雑誌』の「一九六九年の歴史学界―回顧と展望―」のなかで、清水氏の最近の業績にふれつつ、「帝国の歴史」と「民主主義の歴史」というアメリカ史の二つの側面を統一的に把握する必要があると述べたあと、さらに清水氏の帝国論自体にかんして次のような疑問を投げかけている。すなわち、

「……………アメリカ史を帝国の歴史とみる氏は帝国の歴史における帝国主義の形成にどのような意義を与えているのであろうか。帝国主義以前のアメリカ帝国と帝国主義形成後のアメリカとは構造的にどのような点で違ふのであろうか。……………イギリスが一九世紀の間一貫して帝国主義政策をとってきたとするギャラガーとロビンソンは帝国主義時代の膨脹主義とそれ以前の膨脹主義との間に何ら質的な相違を認めない。『いわゆる帝国主義の時代とは、そのような諸帝国による支配・抑圧の体系が真の意味で全世界的な規模で成立した時期のことである』という言葉は清水氏

もまた帝國主義時代とそれ以前とについて量的な相違しか認めていないように受けとれる。別の論文『明白な宿命』でも、『クレイが提唱しモンローによって宣言された帝國』と一九世紀以後の帝國とは『帝國の版図』が拡大するだけで、同一の構造をもつものとして描かれているように見える。そういう観点をとるならば、帝國と帝國主義という二つの言葉を使い分ける必要はなく、一九世紀末をアメリカ帝國主義の形成期とみる必要もないのではなからうか⁽³⁾と。

これはもつともな疑問であり、清水氏のアメリカ帝國論の問題点の一つを思われる。清水氏のみでなく氏が依拠しているアメリカの「ニュー・レフト」系史家についてもいえることだが、「帝國主義」をアメリカ史の逸脱とみなしてアメリカ資本主義を帝國主義から免罪する議論に反対するあまり、膨脹主義や帝國の連続性の側面を強調するに急で、その結果、独占の形成にともなう帝國の構造変化の側面や、帝國の歴史における帝國主義成立の意義の問題が軽視されるむきがあることは否定できないからである。帝國主義は世界的体制として成立するものであり、その点で清水氏が諸帝國の世界的規模での成立や、アメリカ「帝國」の「世界的拡大」という事実に帝國主義成立の意義を求めているのは正当であるとしても、同時に帝國主義成立にともなう帝國の構造的变化を重視しないとすればやはり一面的であるといわねばならない。しかし清水氏も、十分展開していないとはいえず、帝國主義時代以降のアメリカ帝國の構造を明らかにする必要を認めそれを今後の課題として残しているのであって、有賀氏が指摘した問題に無自覚でいるわけではない⁽⁴⁾。したがって問題はむしろ、アメリカ史を帝國の歴史としてみる立場から帝國主義成立の歴史的な位置づけをおこなう仕事⁽⁵⁾が十分果されていない点にあると考えられる。

筆者自身も、清水氏同様にアメリカ史を帝國の歴史として再構成しようと志す一人であるが、本稿は有賀氏の批

判にこたえつつ、アメリカ膨脹主義の伝統と帝国形成の歴史における帝国主義成立の意義を考察するための覚え書である。

二

アメリカ史を膨脹の歴史として把握するとともにアメリカ膨脹主義の連続性を強調する観点を最初に提示して、のちの「ニュー・レフト」系史家のアメリカ帝国論に深い影響を及ぼしたのはチャールズ・A・ビーアドであった。ビーアドは、アメリカ外交の基軸としての国家的利益ナショナル・インタレストの理念を歴史的に究明した著書のなかで、アメリカの膨脹を推進し正当化してきた国家的利益とは、実際には特定利益パターナル・インタレストにほかならなかったことを豊富な資料を用いて論証したが、その際、建国当初から一九三〇年代にいたるまでの全史を通じて国家的利益にかんする二つの観念が存在したことを明らかにし、アメリカ膨脹主義の二つの系譜を析出した。⁽⁵⁾ すなわち、一つは反フェデラリスト派——民主党の系譜をひく、農業的利益に立つジェファソンの観念であり、他はフェデラリスト派——ホイッグ党——共和党の系譜をたどる、商工業的利益をあらわすハミルトンの観念であるが、ビーアドはこれらの国家的利益にかんする二つの観念を、便宜的に領土的膨脹と通商的膨脹という相関連する二つの側面から検討し、その特徴を次のように類型化している。

まずジェファソンの観念について。この観念は、「領土的膨脹の問題にかんしては、アメリカの農民とプランターとによって利用されうる、未占有ないし概して未占有の隣接地域の獲得を支持するが、容易に同化されえない種族が住み、出費のかさむ海軍編成によって防衛されねばならず、その結果国家に負担をかけ不利益で破滅的な戦争に

まきこむおそれのある非隣接地域の併合には反対する。国内経済と対外貿易の問題にかんてもジェファソンの觀念は同様に明確である。農業は共和国を保障する唯一の基礎であり、自由を育てる苗床であり、民主制度の保証人である。こうして農業の優越の維持が国家的利益における最重要事である。ここから通商政策がひき出される。すなわち、合衆国の対外政策は、農業生産のための販路を見出してこれを維持し、最良の市場で工業製品と交換するように向けられるべきである。その当然の結果として、関税は主として歳入のための低関税であるべきであり、公海での商品の運送は、もつとも運賃の安い船主に委託されるべきであり、こうして大規模な陸海軍編成は無くてもすますることができし、またそうしなければならぬ。⁽⁶⁾

次にハミルトンの觀念について。国家的利益にかんするハミルトンの觀念は、「(一)アメリカの農民とプランターとによつて占有され、その結果連邦内での『商業的利益を圧倒する』かも知れない隣接領土の併合に反対し、(二)たとえアメリカ国民へ容易に同化されえない種族が住んでいるとしても、海軍基地や、アメリカの通商を拡張するため機会を提供する遠隔の領土の獲得を支持するために用いられてきた。」また国内経済と対外通商についてみると、「用いられる資本と従事する住民の数の点で工業の優越をもたらすとしても、農業と同様に製造業の発展を通じて、国内経済は多様化されるべきである。対外貿易は『自然な過程』をたどるべきでなく、関税・補助金・奨励金およびアメリカの工業と企業との育成をはかる規制によつて進路をそらされるべきである。有力な海軍編成を含む連邦政府の全力を投入して、アメリカ商品の輸出とアメリカ工業を『損わ』ない物資の輸入とを促進する活動をおこなうべきである。技術が大いなる前進をとげて以来、ハミルトンの觀念はいつそう磨きをかけられ、たえず増大する『余剰』を処理するために、換言すれば、アメリカの工業機械をたえず緊張度を高めつつ作動させ続けるためには、

アメリカの商品と資本のための海外販路の不断の膨脹が、不可欠であるという意味をもつようになった。こうして、対外貿易は『自由』ではなく、『管理される』べきであり、合衆国の民政・陸軍・海軍の諸機関は、貿易の販路の拡張を求める、権力の国外への突進のために用いられるべきである。⁽⁷⁾

ビーアドは、一九世紀の前半にはジェファソンの党派がほぼ一貫して政權を握つたため、主としてジェファソンの觀念にもとづく膨脹が推進されたのにたいし、南北戦争後は、共和党政權のもとで商工業が急速に発達し、ハミルトンの觀念による膨脹が次第に強められ、今世紀初頭には権力外交や「ドル外交」をうみ出すにいたつたと述べているが、全体としては、膨脹主義の二つの系譜が建国以来の全史を通じて相互に対立し、牽制し、妥協し合いながらアメリカの膨脹をおし進めてきたという観点をとっている。こうして、二〇世紀初頭の「世界強国」、「ドル外交」などで特徴づけられる諸事件は、「それ自体新しい原理をなすかのように見えるが、実はずっと以前にうち立てられた伝統と原理を示すにすぎない」とされ、膨脹主義の連続性が強調されたのである。⁽⁸⁾

三

アメリカ膨脹主義の展開とアメリカ帝国の形成・発展を論じる場合に、ビーアドが定式化した膨脹主義の二類型は議論の立脚点と分析の便利な手段を提供しているが、これをいつそう単純化し、しかもそれを用いてアメリカ膨脹主義の展開過程における二つの段階を特徴づけようとしたのは斎藤真氏であつた。氏は「アメリカ膨脹主義の伝統と転換」と題する論文のなかで、十九世紀末までの膨脹主義を伝統的膨脹主義と規定し、それが「場としてのアメリカ大陸、象徴としてのデモクラシー（＝アメリカ的体制）、担い手としての農民、利益としての土地、この四者

の化合物として」のジェファソンの膨脹主義であると特徴づけ、一八九〇年代とくに米西戦争の結果、この伝統的膨脹主義は「場・象徴・担い手・利益・そして同質性の保障」という点で構造的に異なる新しい膨脹主義、つまりアメリカ大陸という地理的限界を越え、土地そのものでなく港が目的とされ、農民ではなく産業資本家や商業資本家を担い手とする膨脹主義へと転換したと論じている。齋藤氏は、⁽⁹⁾「土地の問題よりは市場の問題」を重視した、モンロー政府の國務長官J・Q・アダムズの膨脹主義、すでに南北戦争前に「海洋帝國」の構想を抱き、リンカンの國務長官としてこの構想の実現をはかったシユアードの膨脹主義など、「伝統的膨脹主義」の粋からはみ出す要素が早くから芽生えていたことを否定していないが、一八九〇年代まではジェファソンの膨脹主義の推進とその成果である「大陸帝國」の「市場化」内包化」の過程が基本であったと主張し、さらに一八九〇年代のクリーヴランド政府のラテンアメリカ政策やハワイ政策をも「伝統的膨脹主義」の文脈でとらえ、一八九八年の海外領土獲得をもつて膨脹主義の構造が転換したと論じているのである。

齋藤氏が巧みなレトリックを用いてジェファソンの膨脹主義の論理を解明し、「自由のための帝國」という初期アメリカ帝國の特質を明らかにしたことは評価されるし、またあとでみるように、一八九〇年代における膨脹主義の転換を問題にしたこと自体は正しいアプローチであると思うが、その場合に氏が用いる論法は機械的かつ一面的であつて承服できない。なぜかといえば、氏のいう「伝統的膨脹主義」つまり帝國主義成立以前の膨脹主義は、いわゆるジェファソンの膨脹主義に単純化できるものではないからである。これは、アメリカ膨脹主義の伝統に二つの系譜を見出したビーアードの研究によつて一般的にはすでに明白であるが、さらに立ち入ってみれば次の諸点が問題になる。

第一に、斎藤氏は「伝統的膨脹主義」の特徴の一つとして「場としてのアメリカ大陸」をあげているが、これが全くの虚像ではないとしても一面的な規定であることは、氏自身がJ・Q・アダムズやシユアードの海外膨脹主義の存在を認めていることによつて露呈している。とくにシユアードが、一八六七年に、アジアへの「架橋」としてアラスカを購入し、ミッドウエーを占領しただけでなく、カリブ海支配とハワイ併合を画策したことは、例外として片付けるにはあまりにも重大な事実である。またシユアードの「海洋帝国」の構想は、その後一九世紀後半を通じて、グラント大統領や、フィッシュ、エヴァーツ、ブレイン、フリーリングハイズン、ベイヤードなど歴代の國務長官によつて受けつがれ、ラテンアメリカや太平洋・極東方面への進出が不断に試みられたことも、近年の諸研究によつて明らかにされている。⁽¹⁰⁾第二に、斎藤氏の「担い手としての農民」という規定にも問題がある。建国当初から東北部の商人たちが、広東貿易に従事し、ハワイ諸島を拠点に太平洋をまたにかけて通商的膨脹を進め、工業の成長にともなつて、一八三〇年代ころからラテンアメリカ市場への進出を強めたこと、またしばしば土地を求める農民の膨脹主義の典型としてひきあいに出される一八四〇年代の「明白な天命」とオレゴン・カリフォルニアの併合をめざす運動が、太平洋岸の港や海外貿易を要求する商工業者を担い手とするものでもあつたことが、ノーマン・グレーブナーやヴァン・アルスタインによつて実証されている。⁽¹¹⁾第三に、「利益としての土地」という特徴づけについて、南北戦争後急速に海外市場への依存度を強めた西部の農民が、土地だけではなく農産物のための海外市場の拡張を要求して、海外膨脹主義を先導していたとするW・A・ウィリアムズの最近の業績を参照するとき、少なくとも一九世紀後半にかんずるかぎり、この規定があてはまらないことがわかる。以上要するに、一八九〇年代までの膨脹主義をジェファソンの膨脹主義の脈絡で理解しようとする斎藤氏の見解が公式的で一面的であること

は明白である。それでは、帝国主義成立以前の膨脹主義を、斎藤氏とは逆にハミルトンの膨脹主義の脈絡で把握することが可能であろうか。この点が次に検討されなければならない。

斎藤氏の論文を最初にとりあげ、氏がアメリカ史を膨脹の歴史としてとらえようとした努力を高く評価しつつも、反面氏の議論の一面性を批判したのは清水知久氏であった。清水氏は、斎藤氏がほとんど無視している、一九世紀アメリカ膨脹主義におけるラテンアメリカの位置の問題を重視し、さらに「伝統的膨脹主義のみではなく、他方でおそらくはシワード以降の世界市場制覇、世界支配の構想および現実化の展開過程に注意をよせることが必要であろう」と述べて、帝国主義成立以前の膨脹主義を二元的に把握する観点を示した。⁽¹³⁾氏はその後この観点をさらにすすめて、本稿のはじめに紹介したように、建国以来のアメリカ史を帝国の形成・発展として再編成することを提唱し、アメリカ工業の成長とラテンアメリカ市場支配を軸とする一九世紀アメリカ帝国像を提示したのであるが、その際、氏は工業の発展と工業製品のための市場の拡張が膨脹主義と帝国形成の基軸であると見ており、あえていえば、ピアードのいうハミルトンの観念の文脈で一九世紀の膨脹主義を把握しようとしている。その結果、膨脹主義の連続性が強調され、斎藤氏と対照的に、一八九八年は膨脹主義の転換ではなく「極点」とみなされ、また帝国主義の成立はすでに形成されていた「帝国」の世界的大拡大として理解されたのである。

しかしこのような清水氏の見解もまた一面的である。清水氏が論じているように、海外膨脹主義の伝統は十九世紀初期から存在し、シユアードやその後継者たちによって南北戦争後一貫して推進され、とくに一八八〇年代以降、資本・商品の市場としてラテンアメリカへの関心が強まることは事実であるが、反面、一八九〇年代までのアメリカ帝国がなお海洋帝国としての実体を備えておらず、基本的には海洋帝国への志向を強めつつある大陸帝国にとど

まつたことも否定できないからである。南北戦争後における海外膨脹主義の強まりと海洋帝国建設の努力にもかかわらず、それは主として政府レヴェルの先覚者によつて進められ、必ずしも商工業の利害を担い手とする運動にはならなかつた。南北戦争後、実業界は新たに開かれた内国植民地、つまり西部・南部の国内市場の開発に忙殺されたため、一八九〇年代までは概して海外市场への関心をもたず、海洋帝国建設をめざす政府の努力も、議会の無関心や反対にあつて多くの場合失敗したことは広く認められている事実である。⁽¹⁴⁾ また先にふれたように最近の研究は、南北戦争後の海外膨脹主義の主な担い手が、商工業の利害というよりはむしろ内国植民地化された西部・南部の農民であつたことを明らかにしており、この点をも考慮するとき、清水氏が主張する「諸共和国からなる帝国」の世界的拡大は、必ずしも一直線に進まなかつたといつてよいであろう。こうして、斎藤氏を批判しつつ商工業を担い手とする海外膨脹主義の伝統を強調した清水氏もまた、逆の一面化に陥つているといわざるをえないのである。

四

それでは、一九世紀の膨脹主義および帝国主義成立以前のアメリカ帝国はどのように規定されねばならないであろうか。今まで検討してきたことから知られるように、一九世紀のアメリカ膨脹主義は領土的であると同時に通商的であり、大陸的であるとともに世界的であつて、担い手についても農民的であるだけでなく商工業的でもあり、ジェファソンの膨脹主義ないしハミルトンの膨脹主義のいずれかに単純化することはできない。また時期によつて両者を段階的に区分することも困難である。したがつて残された道は二つの要素を統一的に把握する視点を設定することであるが、それはどこに求められるであらうか。

著名な外交史家トーマス・A・ベリーは、合衆国が一八九八年までは世界強国ではなかったとする神話を批判した論文のなかで、「合衆国が一九世紀を通じて大陸的規模で内國植民地主義と帝國主義を実施したという論点がしばしば看過されている。ヨーロッパ諸国民が膨脹したときかれらは海外に出なければならなかったが、われわれが膨脹したときには西方へ進まなければならなかった」と述べている。⁽¹⁵⁾ またロビン・W・ウィンクスも、アメリカ帝國主義を比較史的に論じた一文において、「合衆国は征服すべき大陸をもつていた故に、その第一帝國を内國で展開し、自國のエネルギ・住民・商品・投資および教義の捌け口を海外に求めねばならなかったヨーロッパ諸国民が、理解することも試みることもできなかったようなやり方で、領土を國家へ編入した」と論じている。⁽¹⁶⁾ ここには、アメリカの大陸的膨脹を近代ヨーロッパの海外膨脹と同質の運動として把え、近代植民地主義の特殊形態とみなすぐれた視点がある。これは「西漸運動」の虚構やアメリカの非植民地主義的伝統という神話への挑戦として重要であるが、ここではとくに、一九世紀の膨脹主義に接近する場合の立脚点を与えていることに注目したい。すなわち一九世紀のアメリカ膨脹主義は本質的に植民地主義であり、そこに形成された大陸國家は植民帝國であつたと考える観点である。このような観点に立つとき、一九世紀の膨脹主義をアメリカ大陸主義と呼び、一九世紀のアメリカ帝國を大陸帝國と呼ぶことが可能になる。

大陸主義は本来、合衆國が同質の「國家と支配の範圍」をもつており、北アメリカの大半はヨーロッパと異なるユニークな政治社会を形成する舞台であるのみならず、イデオロギ・國家的価値の体系であり、大陸内での膨脹が天命であるとする「地理的決定論、ヨーロッパからの社会的・政治的隔離、對外問題における独立した行動」を要素とするものであつて、⁽¹⁷⁾ 建國の父祖たち以來一九世紀を通じて維持されたアメリカ人の基本觀念である。このイデ

オロギーは、合衆国が大陸を横切つて西方へ膨脹するのは「明白な天命」であるとす地理的予定説を内包しており、一九世紀を通じて合衆国の大陸内での領土的膨脹を正当化する機能を果たしたのであるが、チャールズ・ヴェヴィアが明らかにしたように、一八四〇・五〇年代ころから、この伝統的觀念は世界の舞台へ投射され、大陸内での領土的膨脹を近代ヨーロッパのアジアをめざす歴史的大運動の重要な一環として位置づける世界大的な膨脹主義へと拡大されたのである。⁽¹⁸⁾ シュアードの「統合帝国」ないし「海洋帝国」の構想は、このような大陸主義の海外への投射を代表するものであった。シュアードは、合衆国がアジアへの巨大な陸橋であるとする觀念にもとづき、「四〇〇年間にわたるヨーロッパの膨脹の大目標、つまりすべての文明の座アジアへ到達するため」の条件として、大陸帝国の建設、つまり内陸開発、工業と農業の繁栄、連邦の統一の維持と中央集権化、大陸横断鉄道建設などを重視するとともに、カリブ海——地峡運河——太平洋の拠点の支配を要求し、自らこの構想を実現すべく努めたのである。⁽¹⁹⁾

大陸主義の世界大への投射は、シュアードやかれの後継者たちによる努力にもかかわらず、一八九〇年代までははかばかしく進展しなかつた。しかしそれは大陸主義そのものの衰退を意味するものではなかつた。南北戦争後の時期に大陸主義自体は強力に推進され、九〇年代の新しい展開を用意したのである。すなわち、この時期に、内国植民地主義が大規模にすすめられ、シュアードのいう海洋帝国のための「大陸基地」が固められたのである。この間、第一に、カナダやキューバなどを併合して大陸領土をさらに拡張しようとする努力、第二に、版図内の「従属国家」たるインディアン諸部属の駆逐と大量虐殺による土地略奪、第三に、準州（テリトリー）植民地）統治の西方への移動、第四に、連邦内の西部・南部諸州にたいする内国植民地的収奪、が進展し、東北部資本をハイアラキーの頂点

とする重層的な支配・抑圧の体制、つまり大陸帝国の完成が急がれたのであった。

しかしこの大陸帝国は、一九世紀末にいたってようやく完成する。一八九〇年のセンサスがフロンティア・ラインの消滅を告げたことはそれを象徴的に示した。大陸的膨脹の最後の目標であったカナダ併合の願望は、九〇年代までに衰え、代って経済的支配の衝動が強まりつつあったし、また版図の内側でも、一八八七年のドーズ法や九〇年のウンデッド・ニーの大虐殺が示したように、武力によるインディアン掃滅と土地略奪は完了した。さらに準州（＝植民地）も八九年と九〇年に六つの準州が一挙に連邦へ編入され、ほぼ清算された。最後に、東北部資本の内国植民地であった西部・南部の開発も、資本進出の有力手段であった鉄道建設の伸びが鈍化したことに象徴されるように限界に近づきつつあった。

大陸帝国の完成とともに一九世紀末の合衆国を特徴づけたのは、工業の飛躍的な発展にもなつて独占体が形成され、一八九〇年代には独占資本主義への移行が不可避となつたことである。独占の形成は大陸帝国の完成と相まつて、資本と商品のための海外市場の拡大の要請を強めたが、他方で社会矛盾を激化させ、帝国の動揺をひきおこした。一八八〇年代から「反乱」の様相を呈しはじめた農民の運動は、内国植民地の支配を揺るがせ、七〇・八〇年代における労働者の頻繁な大ストライキは「革命前夜」を思わせるものがあつた。こうして、一八九〇年ころまでに、経済的にも政治的にも帝国の再編成が不可避となつていたのであるが、九三年の大恐慌による経済的危機と、それともなう社会的・政治的危機はこの傾向に拍車をかけ、ここに独占資本主義をハイアラキーの頂点とする世界帝国建設が日程にのぼつたのである。

このような動向を反映して、八〇年代ころから新たな膨脹主義の潮流が高まる。これは大陸主義を世界の舞台へ

投射したシュアードの海洋帝国の構想を再主張する一面があつたことは事実であるが、大陸帝国の完成と独占資本主義の形成という全く新しい歴史的条件を前提としており、また列強による世界の最終的分割の進展と帝国主義世界体制の形成という国際的条件に規定されている点で、伝統的膨脹主義とは質的に異なる膨脹主義であることが予想される。事実、新しい膨脹主義は、単なる「明白な天命」の使命感ではなく、アングロ・サクソン優越主義及び「白人の責務」の観念、大海軍建設、海軍基地の獲得、商船隊の拡充を強調する世界強国論、レッセ・フェールでなく政府による強力な支援の要請、大陸帝国の完成を前提とするフロンティア理論など、従来の大陸主義的発想とは異なる帝国主義的色彩濃厚な膨脹主義であり、独占資本主義の世界進出の衝動に見合う性格をおびていた。さらに担い手の点でも変化が生じた。一八九〇年ころまでの海外市場要求は、内国植民地の状態のもとで東北部資本の収奪に苦しんでいた農民を主な担い手としていたが、帝国の動揺、とくに九〇年代の危機を契機として独占資本を中心とする金融・商工業利害が海外膨脹のイニシアティブを握つたのであつた。要するに、この歴史的段階で、伝統的膨脹主義⇨アメリカ大陸主義は真に帝国主義へと転換したのである。

新しい膨脹主義は、ジョサイア・ストロング、F・J・ターナー、ブルックス・アダムズ、A・T・マハンなどの思想家や、H・C・ロッジ、T・ローズヴェルト、ジョン・ヘイ、A・J・ビヴァリッジその他の政治家によって鼓吹されて次第に実業界や世論にまで滲透していったが、政府もまたブレイン国務長官による汎米会議開催と互恵通商条約の運用、ハリソン、クリーヴランド両政府によるラテンアメリカ諸国への干渉、イギリスとの抗争などに示されたように、ラテンアメリカ市場開発のための積極政策を展開し、さらに日清戦争後における中国分割の進展と極東危機の醸成に刺戟されて、シュアード以来の「夢の市場」中国への関心を深めた。こうして、完成された

「大陸基地」を中心に、カリブ海から地峡運河と太平洋の戦略的島嶼をへて中国市場にいたる海洋帝國の構想の實現が焦眉の急となつたのである。キューバの内乱を直接のきっかけとして開始され、フィリピン併合をもつて終つた米西戦争は、このような新しい膨脹主義の極点として理解すべきであらう。

五

以上みたように、一九世紀末の帝國の動搖と九〇年代の体制的危機のなかで伝統的な大陸主義は帝國主義へと發展し、米西戦争の結果、大陸帝國は世界帝國へと轉換したのであるが、アメリカの場合、米西戦争後の「帝國主義論争」を通じて設定された世界帝國の基本戦略は、海外植民帝國の建設をめざすものではなく、軍事上、通商上必要な最少限の海外拠点を確保しつつ、主として經濟的進出によつて世界支配を達成しようとする、いわば新植民地主義的な戦略であり、「門戸開放」帝國主義として特徴づけられる路線であつた。その点、清水氏が明らかにした、ジェファソンの「自由のための帝國」につながる「諸共和国からなる帝國」というアメリカ帝國の特質は、世界帝國の段階でも保持されたのであつた。その歴史的原因としては、国内的・國際的にいくつかの要因を指摘することができるが、なかでも重視されねばならないのは、本稿でみてきたようなアメリカ膨脹主義の伝統と、そこに形成された大陸帝國との関連である。特異な内國植民地主義の展開と大陸帝國の形成は、一八六二年以来の高率保護關税と相まつて、アメリカの資本にたいし広大な国内市場の独占的利用を可能にした。これはヨーロッパの先進資本主義國の海外植民地と同様な機能を果す内國植民地であつて、アメリカ資本主義の急速な發展を保障し、世紀の変わり目ころまでにアメリカの經濟的優越をゆるぎないものにしたのである。しかし逆に内國植民地の存在は、合衆國

が海外進出と世界分割の点で諸列強におくれをとる原因となった。大陸帝国が完成してようやく海外に向う衝動を強めたときには、すでに世界はほとんど分割されつくし、「夢の市場」中国すら分割されようとしていたのである。またもう一つの問題は、大陸主義の伝統が農民を中心に海外領土の併合に反対する気風を培い、それが植民帝国の建設にブレーキをかけたことである。以上のような要因を考慮したアメリカ支配層は、「門戸開放」を掲げ、優越した経済力を武器として、当面ラテンアメリカ市場の支配と中国市場への割り込みをはかり、究極的には全世界の制覇をめざして帝国主義的抗争の舞台へ登場したと考えられる。

註

- (1) 清水知久「アメリカ帝国についての覚え書」、『日本女子大学文学部紀要』一六、一九六七年、同『アメリカ帝国』亜紀書房、一九六八年、第一部補論。
- (2) 清水知久「アメリカ帝国主義の形成」(『岩波講座世界歴史22』、一九六九年)、同「明白な宿命」(大橋健三郎編『フロンティアの意味』南雲堂、一九六九年)
- (3) 『史学雑誌』七九の五、一九六九年、三六三～三六四ページ。
- (4) 清水知久『アメリカ帝国』、七九～八〇ページ。
- (5) Charles A. Beard, *The Idea of National Interest: An Analytical Study in American Foreign Policy*, New York, 1934 (Quadrangle Paperback edition, 1966)
- (6) *Ibid.*, pp. 435-436.

- (7) *Ibid.*, pp. 436—437.
- (8) *Ibid.*, p. 89.
- (9) 高藤真「アメリカ膨脹主義の伝統と轉換」(日本政治学会年報『現代世界の開幕』岩波書店、一九六一年)
- (10) Walter LaFeber, *The New Empire: An Interpretation of American Expansion, 1860—1898*, New York, 1963; David M. Pletcher, *American Foreign Relations under Garfield and Arthur*, Columbia, 1962; Milton Plesur, *America's Outward Thrust; Approaches to Foreign Affairs, 1865—1890*, Dekalb, Illinois, 1971.
- (11) R. W. Van Alstyne, *The Rising American Empire*, Oxford, 1960, pp. 111—117, 135—146; Norman A. Graebner, *Empire on the Pacific. A Study in American Continental Expansion*, New York, 1955, pp. 3, 218.
- (12) William A. Williams, *The Roots of the Modern American Empire*, New York, 1969; Do, “The Vicious Circle of American Imperialism,” *New Politics*, Vol. IV, No. 4, 1965. 似た同様な見解は Edward P. Crapol and Howard Schonberger, “The Shift to Global Expansion, 1865—1900,” in *From Colony to Empire*, edited by William A. Williams, New York, 1972, にも見られる。
- (13) 清水和久「米西戦争とアメリカ帝国主義の理解」(『歴史学研究』一九二、一九六四年)
- (14) I. P. Nichols, “The United States Congress and Imperialism, 1861—1897,” *Journal of Economic History*, Vol. XX1, 1961, pp. 526—538; Milton Plesur, *op. cit.*, pp. 3—13.
- (15) Thomas A. Bailey, “Americas' Emergence as a World Power; The Myth and the Verity,” *Pacific Historical Review*, Vol. XXX, February, 1961, p. 9.

- (16) Robin W. Winks, "Imperialism," in *A Comparative Approach to American History*, edited by C. Vann Woodward, 1967, p. 284.
- (17) Charles Vevier, "American Continentalism; An Idea of Expansion, 1845—1910," *The American Historical Review*, Vol. LXX, No. 2, January, 1960, pp. 323, 333.
- (18) *Ibid.*, pp. 324—325.
- (19) *Ibid.*, pp. 330—332; LaFeber, *op. cit.* pp. 24 ff.
- (20) 華州（＝植民地）にかんしては Jack E. Eblen, *The First and Second United States Empire*, Pittsburg, 1968. 参照。
- (21) 内国植民地については以下参照。 Lewis Corey, *The Decline of American Capitalism*, New York, 1934, pp. 421—422.
- (22) W. A. Williams, *op. cit.*, p. 41.

（大阪市立大学助教授）